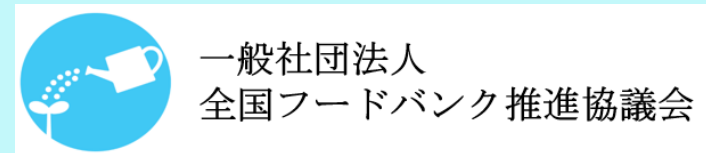




公益財団法人日本フードバンク連盟



一般社団法人全国フードバンク推進協議会

共同声明

【物価高騰の中での期限内食品の在庫に関する意見交換会】にて

2022年9月29日（木）

1. 現状

- この5年間でフードバンクの数が倍増(2017年:89団体 → 2022年:178団体)
- SDGsの認知度向上とコロナ禍の影響により、フードバンクの新規設立が急増
- フードバンクは、私たちの地域社会で余っている食品と、同じ地域社会で食の支援を必要としている人々をつなぐ重要な役割を担っています。
- 一方で、全国のフードバンク団体の運営体制は脆弱であるため、農林水産省によるフードバンクへの支援が私たちの活動の発展には必要不可欠です。
- 今年度、農林水産省の補助事業として実施している「フードバンク活動強化緊急対策事業」の長期的な実施に期待しています。

2. 私たちが食品を安全に提供するために大切にしていること

- 日本フードバンク連盟と全国フードバンク推進協議会に所属するフードバンク団体のネットワークを通じて、私たちはこれまでに3000以上の企業からの食品寄贈を受けています。
- 私たちは、支援を必要としている人々に食品を届けるためには、食品寄贈者の皆様との信頼と協力関係の構築が何よりも重要であると考えています。
- 私たちは、食品寄贈者との信頼と協力関係の構築のために、寄贈品の適切な管理、輸送、トレーサビリティの確保に取り組んでいます。
- 加えて、私たちは国内のフードバンク団体に対して、設立時のサポートや衛生管理監査、食品の保管に関する指導・助言等により、信頼されるフードバンク団体の育成にも取り組んでいます。

3. 展望と要望

- 膨大な食品ロスが発生している一方で、食の支援を必要とする困窮世帯がコロナ禍において増加し続けています。
- アメリカやヨーロッパ各国の政府では、フードバンクを通じて、食の支援を必要とする人々に余剰食品・農産物を届けるための効果的な施策が実施されています。
- 農林水産省は、フードバンクを通じて食品ロスを削減するだけでなく、困窮世帯に食品を届けるという重要な役割を果たすことができます。
- 食べることに事欠く人々が200万人近く存在する我が国の状況を鑑み、農林水産省として政府備蓄米のさらなる提供や余剰農産物の活用など、コロナ禍・物価高騰の中において、フードバンクを通じた国民への積極的な支援をお願いいたします。
- 私たちは、農林水産省および食品企業、全国のフードバンク団体と一体となって取組み、全ての国民が栄養のある食品にアクセスできる真の食料安全保障を実現していくことを望んでいます。